

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	常盤 （ときわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 石狩森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、札幌市南区に位置し平成26年9月の豪雨により国有林の上流部から土砂が流出し、生活圏にある排水施設を閉塞させ民家の軒先へ土砂流出をさせた箇所である。</p> <p>上流部には崩壊地が散見されることから今後も降雨や降雪により山地崩壊が発生する危険性があることから山腹崩壊及び土砂流出対策を実施する。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 3基、護岸工 91m、山腹工 0.10ha          ・主な保全対象 民家 13戸          ・総事業費 60,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	144,086 千円	
	総費用（C）	57,026 千円	
	分析結果（B/C）	2.53	
評価結果	<p>・必要性 再度、崩壊地の拡大や新たな崩壊が発生し、土砂流出により排水施設の閉塞や民家への被害を与えるおそれがあることから土砂流出防止の観点から当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、排水施設の閉塞や民家を保全することが出来ることから事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画に当たっては、現地の状況に応じた最も効果的且つ効率的な工種、工法が検討されており費用以上の効果も期待できることから効率性は認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	余別 （よべつ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 石狩森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、積丹町余別に位置し平成25年4月の豪雪による斜面崩壊が発生し、直下にある余別漁港の敷地まで崩土、落石が堆積した。 今後も降雨や降雪などにより崩壊が発生する危険性、斜面は、岩盤層で亀裂が多く入り崩れやすい状況であることから保全対象である漁港に落石する危険が高い箇所であることから落石対策を実施する。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.55ha ・主な保全対象 漁港（漁具 55戸） ・総事業費 30,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	88,347 千円	
	総費用（C）	28,181 千円	
	分析結果（B/C）	3.13	
評価結果	<p>・必要性 再度、斜面崩壊、落石が発生し漁港及び漁具に被害を与えるおそれがあることから、落石防止の観点から当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、落石防止の予防効果が図られ、漁港及び漁具を保全することが出来ることから事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画に当たっては、現地の状況に応じた最も効果的且つ効率的な工種、工法が検討されており費用以上の効果も期待できることから効率性は認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成30年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	ポロピナイ （ほろびない） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 石狩森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、平成26年9月10日から11日にかけての集中豪雨（最大24時間雨量280mm、最大1時間雨量69.5mm）により、恵庭岳火口周辺を発生源とする土石流災害が発生し流出土石及び土砂は国道を長期間通行止め、下流部に存する国定公園内の湖にまで到達して湖に土石が流入するなど、住民生活や観光産業への大きな影響を与えた箇所である。</p> <p>今後も降雨や降雪後の雪解けなどにより土石及び土砂流出が発生する危険性があることから護岸工対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な事業内容 護岸工 393m</li> <li>・主な保全対象 国道 200m</li> <li>・総事業費 97,000千円</li> </ul>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	388,628 千円	
	総 費 用（C）	88,343 千円	
	分析結果（B/C）	4.40	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要性 再度、土石及び土砂流出が発生し国道及び湖への流入被害を与えるおそれがあることから、護岸工対策を実施する必要性が認められる。</li> <li>・有効性 当該事業の実施により、土石及び土砂流出の予防効果が期待され、国道及び湖を保全することができることから事業の有効性が認められる。</li> <li>・効率性 対策の計画に当たっては、現地の状況に応じた最も効果的で且つ効率的な工種、工法が検討されており費用以上の効果も期待できることから効率性は認められる。</li> </ul>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	常磐 （ときわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 空知森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、芦別市常磐町に位置し、パンケホロナイ川左岸部に発生した山腹崩壊地であり、下部には芦別土地改良区の水路用地（管理道路）が有り、約70mが崩壊土により埋まっている。また、直下にはパンケホロナイ川が流下しており、この河川への土砂流出・閉塞により、対岸の農地や民家に被害を与える恐れがある。</p> <p>今後の降雨等による土砂災害の防止と水源涵養機能の向上を目的とし、崩壊斜面の早期復旧及び安定を図るため施工するものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.20ha          ・主な保全対象 民家 2戸、農家 2戸、農地 2.00ha、道道 100m          ・総事業費 50,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	114,504 千円	
	総費用（C）	47,301 千円	
	分析結果（B/C）	2.42	
評価結果	<p>・必要性 この山腹崩壊は、基岩の傾斜が急峻な箇所に形成された土壌層が、降雨の影響により間隙水圧が上昇し、基岩を滑り面とした山腹崩壊が発生し芦別土地改良区の水路用地（管理道路）が70m埋まったものである。このまま放置しておく、拡大崩壊が発生し再び土砂が流出する危険性が高いことから、土砂災害の防止と保安林機能の向上を図るため当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、崩壊地の拡大を抑制する。また、土砂の流出を防止し直下の河川及び農地等を保全することが出来ることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、崩壊面の勾配、地形、地質などの状況を考慮し、現地の実態に応じた最も効率的かつ効果的な工種・工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから、効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	野花南 （のかなん） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 空知森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、芦別市野花南町に位置し、国道38号沿いの山腹斜面に発生した崩壊地で、当該斜面を横切る作業道の上下に渡って崩壊しており、崩壊斜面及び下部には崩壊土砂と押し出された倒木が堆積している。</p> <p>今後の降雨等による土砂災害の防止と水源涵養機能の向上を目的とし、崩壊斜面の早期復旧及び安定を図るため山腹工を計画するものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.20ha（土留工、緑化工等）  ・主な保全対象 国道 100m  ・総事業費 34,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	198,385 千円	
	総費用（C）	31,584 千円	
	分析結果（B/C）	6.28	
評価結果	<p>・必要性 この山腹崩壊は、基岩の傾斜が急峻な箇所に形成された土壌層が、降雨等による間隙水圧の上昇により、基岩を滑り面とした崩壊が発生し、その崩壊土砂と倒木が国道の手前約160m付近で堆積している。このまま放置しておくこと、拡大崩壊が発生し再び土砂等が流出する危険性が高いことから、土砂災害の防止と保安林機能の向上を図るため当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、崩壊地の拡大を抑制する。また、土砂の流出を防止し直下の国道を保全することが出来ることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、崩壊面の勾配、地形、地質などの状況を考慮し、現地の実態に応じた最も効率的かつ効果的な工種・工法を検討することとし、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	奥芦別（4257林班） （おくあしべつ（4257りんぱん）） （北海道）	事業 実施 主体	北海道森林管理局 空知森林管理署署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、芦別市南端に位置し、近年の局地的な豪雨が起因と推定される山腹崩壊地が上流部に発生し、その崩壊土砂が土石流となり一気に流下して、下流の林道に埋没等の被害を与えた。</p> <p>未だ、溪岸侵食が進行し、多量の不安定土砂が溪床内に堆積しており、このまま放置すれば、周辺森林を含めた流域全体の荒廃が進行するとともに、災害復旧した林道に再び同様な被害を与える恐れがあることから、溪床勾配を緩和し、溪岸侵食及び不安定土砂の流出を防止するために溪間工を計画するものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 4基 ・主な保全対象 林道 100m ・総事業費 82,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	183,365 千円	
	総費用（C）	72,218 千円	
	分析結果（B/C）	2.54	
評価結果	<p>・必要性 溪床内には多量の不安定土砂が複数堆積しており、今後の降雨等により不安定土砂が流出し、溪岸侵食が進み新たな崩壊地を誘発する恐れがあり、また、災害復旧した林道に再び同様な被害を与える恐れがあることから、山地災害防止、土砂流出防止の観点から見て、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、溪岸侵食の進行や溪床内に堆積する不安定土砂の流出が抑制され、周辺森林の保全及び下流林道の更なる災害を未然に防止できることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、溪床勾配、地形、地質などの状況を考慮し、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討することとし、費用以上の効果も期待出来ることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	上石油沢 （かみせきゆさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 空知森林管理署 北空知支署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は幌加内町北部に位置し、平成17年度に流木対策としてスリットダムを施工した。しかし、施工後にスリット部に流木が堆積していくと共に土砂も堆積して沢の流心が右岸側へ変化していき、融雪期や豪雨時の沢の増水によりダム袖部に流木が堆積してしまうことやダム右岸側の渓岸浸食を繰り返している状況にある。また、右岸側には隣接して朱鞠内林道が位置していることから、このまま渓岸浸食を繰り返すと路体決壊につながる恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により浸食されている右岸側に護岸工を施工し、隣接する朱鞠内林道の保全及び流心を沢の中央に変えスリットダムの機能を回復させるため計画したものである。</p> <p>・ 主な事業内容 護岸工 150m        主な保全対象 林道 250m        ・ 総事業費 25,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	64,560 千円	
	総 費 用（C）	23,300 千円	
	分析結果（B/C）	2.77	
評価結果	<p>・ 必要性 渓岸浸食により発生した崩壊土砂は、依然として渓床内に不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により渓岸浸食が拡大する恐れがあることから、山地災害防止、土砂流出防止、隣接する林道を保全する観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・ 有効性 当事業の実施により、浸食拡大や渓床内に堆積する不安定土砂の流出が抑制され、林道を保全することやスリットダムの機能回復が出来ることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・ 効率性 対策の計画にあたっては、渓床勾配、地形、地質などの状況を考慮し、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法が検討されており、費用以上の効果も期待出来ることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大崩沢 （おおくずれさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 胆振東部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、むかわ町の北部に位置し、民有地並びに道道占冠穂別線に隣接している。平成26年8月の豪雨により民有地並びに道道へ土砂が流出する被害をだし、民有地所有者より対策工の要望があったところである。</p> <p>当該箇所の溪流内には不安定土砂が堆積していることから、今後の降雨により土砂が流出し、下流の保全対象に被害を及ぼす恐れが高いことから、当該事業により溪床・溪岸の安定を図り、保全対象の安全の確保と保安林機能の維持・向上を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 4基          ・主な保全対象 道道 350m          ・総事業費 280,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	298,466 千円	
	総費用（C）	251,066 千円	
	分析結果（B/C）	1.19	
評価結果	<p>・必要性 溪流内に不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土砂が流出し、下流の保全対象に被害を及ぼす恐れが高いことから、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、溪床・溪岸が安定し下流の保全対象への土砂流出が抑制されるとともに森林整備の促進が図られ、水土保持機能が維持向上することから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策工の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果が期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	蜜石の沢 （みついしのさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 日高北部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は沙流郡日高町北部に位置し、下流域には国道274号線及び民有地があり、当該箇所一帯が山腹崩壊危険地区に指定されており、山地保全上重要な地域である。平成15年の大雨以降溪間には多量の流木が堆積しているほか、溪床が洗掘され続けており、降雨の度に土砂が流出し、日高町で下流に設置しているトラフに流入している状況にある。このまま放置した場合、トラフの閉塞により、下流の民有地や国道274号線に土砂が到達し、地域の生活との物流に大きな影響を与える恐れがある。</p> <p>このため、溪間工及び流路工の施工により不安定土砂を安定させ、下流域の保全と保安林機能の向上を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基 水路工 60m  ・主な保全対象 国道 100m  ・総事業費 36,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	202,034 千円	
	総費用（C）	34,245 千円	
	分析結果（B/C）	5.90	
評価結果	<p>・必要性 当該箇所は、降雨のたびに溪床の洗掘が進んでおり、発生した不安定土砂が下流域に流出を続けている。今後の豪雨等により下流に位置する国道及び民有地へ被害を及ぼす恐れがあることから、これを防止するため当事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の発生を未然に防ぐことができ、下流域の国道・民有地を保全することが出来ることから事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 当該事業の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種等が、他工種との比較検討のうえ決定されており、費用以上の効果が期待できることから効率性が認められている。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	松下沢 （まつしたさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 留萌南部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は苫前町南部に位置し、毎年、融雪時に土砂を流出し、直下の林道に被害を与えている。          保全対象の林道は、奥地の民家及び耕作地に通じる唯一の生活道路である。このまま放置した場合、融雪及び豪雨等により溪岸侵食が進行し、流出した土砂が直下の林道に多大な被害を及ぼす恐れがある。          このため、当該事業により溪岸侵食の拡大及び土砂流出を抑制し、下流の道道及び河川の保全を図るため計画するものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基          ・主な保全対象 農地 1.41ha、林道 200m          ・総事業費 50,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	54,812 千円	
	総 費 用（C）	48,075 千円	
	分析結果（B/C）	1.14	
評価結果	<p>・必要性 今後の融雪及び豪雨時による林道への被害を防止し、溪床の固定と溪岸の安定を図り、土砂流出防止、水源のかん養の維持・向上等の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、林道を保全することが出来ることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 当該事業の計画に当たっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	久種湖 （くしゅこ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>平成26年8月に発生した集中豪雨（173mm/日）により久種湖保安林管理道の法面において崩壊が発生し、崩壊土砂が道路を遮断し、さらには道路直下の沢へ流出する被害を与えた。法面は依然として崩壊が進んでいる状況であり、今後の降雨によりさらに崩壊が進み被害を拡大させる恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により崩壊面を補修し、法面を安定させ管理道等の保全を図るものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.40ha  ・主な保全対象 町道 200m、保安林管理道 300m  ・総事業費 35,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	122,859 千円	
	総費用（C）	33,173 千円	
	分析結果（B/C）	3.70	
評価結果	<p>・必要性 法面崩壊は今後の降雨等によりさらに拡大する恐れがあることから、保安林管理道の保全及び土砂流出防止の観点より当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、施設の機能の維持、土砂流出の抑制が図られ、保安林管理道等保全が図られることから事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから、効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成37年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	ヤムナイ沢 （やむないさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、利尻山を頂点とする島東部の扇状地で、源頭部には火山に起因する広大な特殊崩壊地を擁し、土砂の生産活動が活発なため治山工事が実施されてきたところである。</p> <p>近年では平成18年、平成19年及び平成26年の集中豪雨により土石流が発生し、下流の保全対象に甚大な被害を与えており、現在も溪床には膨大な不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により下流の保全対象に大きな被害を与える恐れがあることから、当事業を実施し、山地災害の防止を図るものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 12基          ・主な保全対象 人家 321戸、道道 2000m、町道 1950m          ・総事業費 450,000円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	5,022,025 千円	
	総費用（C）	363,288 千円	
	分析結果（B/C）	13.82	
評価結果	<p>・必要性 崩壊地からの土砂生産及び溪床に堆積する不安定土砂の状況から、異常気象時には下流に被害を与える恐れがあること、地元からも水源地帯である同地区の保安林機能の発揮が期待されており、下流域の保全等のため等事業の実施が必要である。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、不安定土砂の流出抑止と溪床の安定化が図られることから事業の有効性が認められる</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討（既設ダムの配置を十分考慮し、最小基数で必要な効果が発揮できるよう配置等）されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	宗谷 （そうや） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>平成26年8月に発生した集中豪雨（173mm/日）により宗谷地区内の小河川内において崩壊が発生し、崩壊土砂が下流の民地等へ流出する被害を与えた。溪床には、依然として不安定土砂が堆積している状況であり、今後の降雨によりそれらが流出し、さらなる被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により土砂流出を抑制し、下流の民家等の保全を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 1基          ・主な保全対象 人家 1戸、国道 100m          ・総事業費 30,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	217,095 千円	
	総費用（C）	27,886 千円	
	分析結果（B/C）	7.79	
評価結果	<p>・必要性 不安定土砂は、依然として溪床に堆積しており、今後の降雨等によりそれらが流出する恐れがあることから、土砂流出防止の観点より当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、施設の機能の維持、土砂流出の抑制が図られ、人家等を保全することができることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから、効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	層雲峡 （そううんきょう） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 上川中部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は大雪山連峰を主峰とする大雪山国立公園内にある層雲峡温泉街の駐車場に、山腹斜面から落石があり被害を与えた。 山腹斜面には依然として不安定状態の浮き石があり、今後の降雨及び融雪により下部の町道・駐車場へ被害を及ぼす恐れがある。 このため、当該事業により落石を防止し、下部の町道・駐車場の保全を図るために計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 1.10ha ・主な保全対象 人家 20戸、事業所等 24棟、町道100m ・総事業費 85,000 千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	330,012 千円	
	総費用（C）	81,728 千円	
	分析結果（B/C）	4.04	
評価結果	<p>・必要性 豪雨により発生した落石と同様の浮き石は、依然として山腹面に堆積しており、今後の降雨・融雪に伴い落石の恐れがあることから山地災害の防止、落石災害の防止の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により落石の抑制が図られ、町道・駐車場を保全することができることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策工の計画について、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成33年度（6年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	パンケニニウ （ばんけににう） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 上川南部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は勇払郡占冠村南西部に位置し、平成26年の融雪により地すべりが発生し崩壊した。流出した土砂は直下の1級河川鶴川へ押し出して河道を狭めるなど被害を与えた。</p> <p>また、地すべり頭部においては、送電施設にかかる用地の一部が崩落した。山腹面には依然として倒木を含む不安定土砂が堆積している状況にあり、このまま放置すると、今後の降雨等により、地すべりの再移動による河道閉鎖とその決壊による道道や道東自動車道橋脚に被害を及ぼす恐れがあり、また頭部亀裂拡大による送電線鉄塔への被害も想定されることから、当該事業により地すべりを安定化させることにより下流の保全を図るために計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 3.00ha          ・主な保全対象 道道 300m、送電線鉄塔 3基          ・総事業費 423,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	498,176 千円	
	総費用（C）	369,566 千円	
	分析結果（B/C）	1.35	
評価結果	<p>・必要性 今後の降雨等によって、地すべりの再移動および山腹に堆積する不安定土砂の流出が発生し、鶴川の河道閉鎖とその決壊による道道や道東自動車道橋脚に被害を及ぼす恐れがあり、また、頭部亀裂拡大による送電線鉄塔への被害も想定されることから、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、地すべり地の安定が図られ、鶴川、道道、道東自動車道橋脚、送電線鉄塔を保全することが出来ることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策工の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	白滝 （しらかし） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走西部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は遠軽町東部に位置し、平成27年8月の豪雨による溪岸浸食及び斜面崩壊等で発生した不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂の移動、浸食による荒廃の進行及び斜面崩壊の発生により崩壊地の拡大及び不安定土砂の流出により直近の鉄道等へ被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>このため、当該事業により崩壊地の拡大の防止と溪床の安定を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基  ・主な保全対象 鉄道 1,000m、国道200m、町道200m  ・総事業費 65,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	541,437 千円	
	総費用（C）	60,284 千円	
	分析結果（B/C）	8.98	
評価結果	<p>・必要性 経年の降雨、融雪等による溪岸浸食及び斜面崩壊等で発生した不安定土砂が依然として堆積しており、今後の降雨による土砂の移動、浸食による荒廃の進行及び斜面崩壊の発生により崩壊地の拡大及び不安定土砂の流出の恐れがあることから、山地災害防止、土砂流出防止の観点から見て、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、鉄道を保全することができることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成33年度（6年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	丸瀬布 （まるせつぷ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走西部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は遠軽町東部に位置し、経年の降雨、融雪等による溪岸浸食及び斜面崩壊等で発生した不安定土砂が堆積しており、今後の降雨による土砂の移動、浸食による荒廃の進行及び斜面崩壊の発生により崩壊地の拡大及び不安定土砂の流出により下流の農地・国道等へ被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>このため、当該事業により崩壊地の拡大の防止と溪床の安定を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 10基          ・主な保全対象 180,000千円          ・総事業費 国道 300m、道道 200m、町道 1000m、林道 200m          線路 300m、農地 3.00ha</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	903,703 千円	
	総費用（C）	154,630 千円	
	分析結果（B/C）	5.84	
評価結果	<p>・必要性 経年の降雨、融雪等による溪岸浸食及び斜面崩壊等で発生した不安定土砂が依然として堆積しており、今後の降雨による土砂の移動、浸食による荒廃の進行及び斜面崩壊の発生により崩壊地の拡大及び不安定土砂の流出の恐れがあることから、山地災害防止、土砂流出防止の観点から見て、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、国道・林道等を保全することができることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	一の沢 （いちのさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走西部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は遠軽町東部に位置し、平成14年の大雨により溪岸浸食が発生し、これらの発生土砂が溪流内の堆積土砂とともに流下し、下流域の民有地に達し被害をもたらした。このため平成15年に溪床内に堆積している不安定土砂の移動防止と溪岩浸食の防止を目的に溪間工3基と山腹工4箇所を施工した。しかし平成18年10月に降った大雨から今日に至るまでの降雨により、最下流域に位置する第1号コンクリート床固工の水叩き部（丸太枠工）が破損し、下流のり先が洗掘され基礎部が露出し、ダムが転倒（破壊）する危険性が出てきた。</p> <p>このため今後の降雨による土砂の移動、浸食による荒廃の進行及び斜面崩壊の発生による崩壊地の拡大、不安定土砂の流出により民有地の被害の拡大が懸念される。</p> <p>このため、当該事業により溪床の安定と保安林機能の保全を図り、下流域民有地の保全に努めるため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基・流路工  ・主な保全対象 畑 2.0ha、国道 200m、町道 200m、線路 200m  ・総事業費 27,000千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	453,435 千円	
	総 費 用（C）	25,961 千円	
	分析結果（B/C）	17.47	
評価結果	<p>・必要性 溪岩浸食により発生した土砂は依然として溪流内に堆積しており、今後の降雨等により不安定土砂の流出により民有地への被害拡大の恐れがあることから、山地災害防止、土砂流出防止の観点から見て、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、下流の畑・町道等を保全することができることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	武華岳の沢 （むかだけのさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走中部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、オホーツク総合振興局管内北見市留辺蘂町の南西部に位置し、区域内に民有地（野村興産イトムカ鉱業所）が介在しているとともに地域の幹線である一般国道39号線があり国土保全上重要な地域である。</p> <p>近年の豪雨等により溪岸浸食等がみられ、溪床には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土砂が流出して下流域に被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>このため、不安定土砂の移動防止や溪岸浸食の防止、保安林機能の維持・向上により、山地災害の防止を図るため当事業を計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基、流路工 50m          ・主な保全対象 林道 2,000m          ・総事業費 50,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	530,698 千円	
	総費用（C）	48,075 千円	
	分析結果（B/C）	11.04	
評価結果	<p>・必要性 溪岸等により河床に堆積している不安定土砂は、今後の豪雨等により流出し下流域に被害を及ぼすおそれがあることから、当事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、下流域への土砂流出が抑制され、山地災害の防止が図られることから有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、最小の構造物で最大の効果が得られるよう適切なダムサイト選定及び足場をキャットウォークにするなど現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成30年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	渡辺の沢 （わたなべのさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走中部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、オホーツク総合振興局管内佐呂間町の東部に位置し、佐呂間別川支流仁頃川の上流部である。</p> <p>下流域には人家、農地等があり、国土保全上重要な地域であるが、平成27年10月（観測地佐呂間182mm/累計）溪岸浸食や山腹崩壊が見られ、溪床内には不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土砂が流出して区域内及び下流域に被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により土砂流出を抑制し、下流域の保全と保安林機能の維持、向上を図るために計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 2基          ・主な保全対象 農家 5戸、農地 15.00ha、林道 300m          ・総事業費 66,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	134,772 千円	
	総費用（C）	60,246 千円	
	分析結果（B/C）	2.24	
評価結果	<p>・必要性 平成27年10月の豪雨により発生した溪岸崩壊により河床内に堆積している土砂は、今後の豪雨等により流出し下流域に被害を及ぼす恐れがあることから、山地災害防止、水源のかん養等の観点から見て、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、下流域への土砂流出の抑制が図られ、水土保全機能が維持、向上されることから有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画に当たっては、最小の構造物で最大の効果が得られるよう適切なダムサイトの選定など現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成30年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	川東 （かわひがし） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走中部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は北見市北部に位置し、下流域には人家・農地・町道等があり国土保全上重要な地域である。</p> <p>平成27年10月（観測地北見101mm/累計）の豪雨により溪床内には溪岸の浸食が見られ、不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により土砂が流出して下流域に被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>このため、当該事業により土砂流出を抑制し、下流域の保全と保安林機能の維持、向上を図るために計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 3基          ・主な保全対象 農家 3戸、林道 350m          ・総事業費 86,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	104,429 千円	
	総費用（C）	78,313 千円	
	分析結果（B/C）	1.33	
評価結果	<p>・必要性 平成27年10月の豪雨により発生した溪岸崩壊により河床内に堆積している土砂は、今後の豪雨等により流出し下流域に被害を及ぼす恐れがあることから、山地災害防止、水源のかん養等の観点から見て、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、下流域への土砂流出の抑制が図られ、水土保全機能が維持、向上されることから有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画に当たっては、最小の構造物で最大の効果が得られるよう適切なダムサイトの選定など現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	ウトロトンネル東 （うとろとんねるひがし） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走南部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は斜里町北東部に位置し、平成25年4月7日～8日にかけての暴風雨により斜面崩壊が発生し、国道まで土砂が流出した。 斜面中腹には不安定土砂が残っており、湧水点も見られることから、今後の降雨等の影響により不安定土砂が国道に流出し被害を及ぼす恐れがあり、直下に存する保全対象（国道）への被害の未然の防止と、更なる斜面崩壊を抑止して、森林の復旧を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.80ha ・主な保全対象 国道 50m ・総事業費 35,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	104,868 千円	
	総費用（C）	33,653 千円	
	分析結果（B/C）	3.12	
評価結果	<p>・必要性 今後の降雨等により更なる崩壊が発生し、直下に位置する国道に被害を及ぼす恐れがあることから、山地災害の防止、土砂崩壊防備の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、山腹斜面の崩壊が抑止され、直下に位置する国道の保全が図れることから有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	マゴイ沢 （まごいさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走南部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は斜里町北東部に位置し、平成24年5月の豪雨により、溪岸浸食が大幅に進行し、多量の土砂及び倒木が溪床内に不安定な状態で厚く堆積している箇所である。今後の豪雨や融雪時における溪岸崩壊等の拡大により、下流の国道等に被害を与える恐れがあることから溪間工を計画した。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 1基          ・主な保全対象 国道 100m          ・総事業費 25,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	207,271 千円	
	総費用（C）	24,038 千円	
	分析結果（B/C）	8.62	
評価結果	<p>・必要性 多量の土砂及び倒木が溪床内に不安定な状態で厚く堆積している箇所であり、今後の豪雨や融雪時における溪岸崩壊等が拡大し、直近にある国道に被害を及ぼす恐れがあることから、山地災害防止、土砂崩壊防備等の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、下流部の国道を保全することが出来ることから有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	コルサナイ左の沢 （こるさないひだりのさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 網走南部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は斜里郡斜里町北東部に位置し、平成24年5月の豪雨により、下流域へ土砂が流出し既設の流路工を閉塞させた。このときは下流域への被害は免れたが、依然として溪岸浸食が大幅に進行し、多量の土砂及び倒木が溪床内に不安定な状態で堆積している。</p> <p>今後の豪雨や融雪時における溪岸崩壊等の拡大により、下流の国道等に被害を与える恐れがあることから、当該事業により不安定土砂の固定と溪岸浸食の防止を図り、水土保持機能の向上と土砂災害防止に資するべく計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 1基 ・主な保全対象 国道 30m ・総事業費 20,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	62,109 千円	
	総費用（C）	19,230 千円	
	分析結果（B/C）	3.23	
評価結果	<p>・必要性 溪床内には降雨等による溪岸浸食が多数存在し、不安定土砂が厚く堆積していることから、今後の降雨等によって下流域に被害を与える可能性が高く、水土保持機能の向上、土砂災害防止の観点から、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、溪床内の不安定土砂移動の抑止等が図られ、下流域の国道等の保全に資することから、当該事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法が選定されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成30年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	相泊 （あいどまり） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 根釧東部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、人家に隣接する雪崩発生箇所であり、雪崩及びグライドにより、斜面侵食及び植栽木等への被害が拡大している状況にある。 このまま放置した場合、人家敷地まで被害が拡大する恐れが高いため、当該事業により山腹斜面の雪崩発生を防止し、斜面直下にある人家の保全を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.30ha（雪崩柵、森林整備含む） ・主な保全対象 道道 70m、人家 1戸 ・総事業費 13,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	87,496 千円	
	総費用（C）	12,336 千円	
	分析結果（B/C）	7.09	
評価結果	<p>・必要性 人家敷地内まで雪崩が流入する恐れがあることから、人家等への保全等の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、森林への復旧が図られ、雪崩防止機能が、向上されることから有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	カジヤの沢 （かじやのさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 十勝西部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は広尾町南部に位置し、平成27年5月の融雪を起因とした山腹崩壊及び溪岸浸食が発生し、下流の漁家及び漁場へ土砂・濁水が流出し被害を与えた。溪床内には不安定土砂が堆積している状況であり、今後の降雨等により崩壊地の拡大及び不安定土砂が流出し、下流の国道・漁家の既設建物及び漁場への濁水による漁業被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により崩壊地の拡大及び土砂流出を抑制し、下流の国道等の保全を図るために計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.39ha、溪間工 6基、護岸工 1基  ・主な保全対象 国道 100m、漁家 5戸  ・総事業費 142,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	414,314 千円	
	総費用（C）	133,692 千円	
	分析結果（B/C）	3.10	
評価結果	<p>・必要性 山腹崩壊等により発生した崩壊土砂は、依然として溪床内に不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により不安定土砂の流出や崩壊地の拡大の恐れがあることから、山地災害防止、土砂流出防止の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、国道、漁家を保全することが出来ることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	ピリカペタヌ沢 （ぴりかぺたぬさわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 十勝西部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は帯広市西部に位置する、札内川流域の戸蔦別川（一級河川）の支流で下流域には人工集中地区や重要ライフラインがあり、国土保全上重要な流域である。</p> <p>札内川流域の地質は、斑禰岩及びに花崗岩に代表される深成岩とホルンフェルス等の変成岩類が分布し、日高造山運動の影響を受け脆弱で土砂が生産されやすい地質である。</p> <p>また地形的にも2,000m前後の山脈頂部から平野に至るまで急峻で、生産された土砂が流出しやすい要因を抱えており、度重なる災害により河床には膨大な不安定土砂が堆積している。</p> <p>このため、調査対象地における自然的特性、荒廃状況および防災施設の配置状況について把握し、これららを総合的に検討することで、山地災害防止、水土保持機能を強化する上での基本方針を策定する。策定された基本方針に基づき、治山施設の配置計画を実施するため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 4基          ・主な保全対象 林道 8,300m          ・総事業費 221,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	3,932,565 千円	
	総費用（C）	199,102 千円	
	分析結果（B/C）	19.75	
評価結果	<p>・必要性 山腹崩壊等により発生した崩壊土砂は、依然として山腹面や溪流内に堆積しており、今後の集中降雨等により不安定土砂の流出や崩壊地の拡大などの恐れがあることから、山地災害防止・土砂流出防止の観点から見て、当該事業の必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実行により現況の荒廃状況、既設施設の状況の詳細把握がされ基本方針が策定した上で、総合的な今後の事業の配置計画が実施することができることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法が検討されることから、費用以上の効果も期待でき、効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	島牧海岸（元町） （しままきかいがん（もとまち）） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 後志森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、島牧村元町地区の国道沿いの海岸段丘急傾斜地で、漁港・民家・国道が日本海と急傾斜の山腹面に挟まれた地域で、山腹斜面には風化した基岩や剥離した浮き石・転石が点在している。 段丘地からの流水の処理と、山腹面の安定のため当事業を計画した。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.01ha、溪間工（水路工等）18m ・主な保全対象 民家 3戸、国道 30m ・総事業費 12,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	122,030 千円	
	総費用（C）	11,538 千円	
	分析結果（B/C）	10.58	
評価結果	<p>・必要性 山腹斜面に不安定な状態で砂礫が点在しており、放置すれば直下の人家等に被害を与える恐れがある。また、山腹面からの流水を処理することにより、山腹斜面の崩壊を抑制し下流域（民家・国道）の保全を図り保安機能発揮のため当事業の必要性が認められる。</p> <p>・有効性 山腹面からの落石防止及び流水の対策を実施することにより、下流域の保全が図られることから事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 本箇所では、現地に応じた工種として落石防止網工を計画しており、その施工範囲は保全対象や斜面形状などを考慮し有効かつ必要な部分としており効率性は認められる。 また、流水処理についてはV型トラフを帯工により接続し集水枘により集水し既設水路へと導く工種となっており、現地に応じた有効かつ効率的であると認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	島牧海岸（江ノ島） （しままきかいがん（えのしま）） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 後志森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、島牧村江ノ島地区の国道沿いの海岸段丘急傾斜地で、漁港・民家・国道が日本海と急傾斜の山腹面に挟まれた地域で、山腹斜面が降雨等により侵食され既設の水路を閉塞している。</p> <p>このまま放置した場合、豪雨などにより山腹が崩壊し水路閉塞箇所から土砂等が流出し民家や国道に被害を与える恐れがある。</p> <p>このため当該事業により山腹斜面の安定を図り、民家及び国道の保全を図るため計画するものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.11h          ・主な保全対象 民家 3戸、国道 30m          ・総事業費 52,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	119,111 千円	
	総費用（C）	48,338 千円	
	分析結果（B/C）	2.46	
評価結果	<p>・必要性 山腹斜面に不安定な状態で砂礫が点在しており、放置すれば直下の人家等に被害を与える恐れがあること、及び山腹面からの流水を処理することにより、下流域（民家・国道）の保全を図り保安機能発揮のため治山事業の必要性が認められるため測量及び設計業務により治山事業の適正な計画を立てるため必要である。</p> <p>・有効性 山腹面からの落石防止及び流水の対策を実施することにより、下流域の保全が図られることから事業の詳細な計画が必要であり、有効性が認められる。</p> <p>・効率性 本箇所では、現地に応じた工種・工法の選定のため保全対象や斜面形状などを考慮し有効かつ必要な調査（測量及び設計）としており効率性は認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成29年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	奥尻島（烏頭川） （おくしりとう（ぶしがわ）） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 檜山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所の溪岸は急崖で連続した崩壊箇所が多数見られ、溪流内には崩壊した山腹斜面から流下した不安定土砂が堆積している。 今後の降雨等によって、林道及び下流の人家、集落等に崩落した土砂が流出して被害を及ぼす恐れがあることから、不安定土砂の発生源である山腹斜面を復旧し、山地災害の未然防止を図るものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.20ha ・主な保全対象 人家 5戸、道立高等学校 1校、道道 50m、林道 100m ・総事業費 57,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	188,189 千円	
	総費用（C）	54,437 千円	
	分析結果（B/C）	3.46	
評価結果	<p>・必要性 溪岸山腹斜面の崩壊箇所は浸食が進んでおり、崩壊面積を拡大させている状況にある。溪床内には斜面から流下した土砂が堆積しており、放置すればさらに堆積した不安定土砂が下流域へ流出する恐れがあることから、山地災害の防止、水源かん養等の観点からみて、当該事業の必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、下流域の保全等が図られることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策工の計画にあたっては、適切な工種の選定及び治山施設を配置しており、現地の実態に応じた効果的かつ効率的な工種、工法が検討されていることから、費用以上の効果が期待できる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	奥尻 （おくしり） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 檜山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地区は奥尻町の市街地に位置し、急傾斜の山腹斜面が連続しており、直下に保全対象である住宅地や道道が延びている地区である。</p> <p>長年にわたり海からの強風や近年発生している低気圧による豪雨により、住宅地の背後に当たる山腹斜面に表層剥離が発生しており、今後の降雨等によって表土を伴い下流に崩落する危険があることから、山腹斜面を復旧し、山地災害の防止を図るものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.60ha          ・主な保全対象 人家 10戸、道道 200m          ・総事業費 100,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	273,532 千円	
	総費用（C）	89,452 千円	
	分析結果（B/C）	3.06	
評価結果	<p>・必要性 山腹斜面が表層剥離し不安定な状態にあることから、放置すれば直下の住宅や道道に被害を与える恐れがあることから、下流域の保全、保安林機能の発揮のため当事業の実施が必要である。</p> <p>・有効性 山腹斜面の崩壊対策を実施することにより、下流域の保全等が図られることから、事業の有効性は認められる。</p> <p>・効率性 対策工の計画にあたっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法を検討することから、費用以上の効果が期待できる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成33年度（6年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	姫川 （ひめかわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 檜山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は乙部町の北西部に位置し、下流には乙部町本町地区に供給する水道施設及び水道施設の管理にも利用している町道、林道があり、保全上重要な地域である。</p> <p>過去に実施した復旧治山事業により、不安定土砂の流出を防止し、水源涵養機能の低下を改善していたが、近年の低気圧に起因する豪雨等により、溪岸の浸食が進み、さらなる不安定土砂が溪流内に滞積している状況である。</p> <p>今後の降雨等により堆積している土砂が流出し、下流域に被害を及ぼす恐れがあることから、下流の保全と水源涵養機能の維持・向上のため当事業を実施するものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 6基、水路工 1基          ・主な保全対象 取水施設 1箇所、町道 200m、林道 100m          ・総事業費 107,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	254,597 千円	
	総費用（C）	92,343 千円	
	分析結果（B/C）	2.76	
評価結果	<p>・必要性 溪床内に不安定に堆積した土砂等の状況から、放置すれば下流域に被害を与える恐れがあることから、下流域の保全、保安林機能の維持向上のため当事業は必要である。</p> <p>・有効性 事業の実施により、下流域の保全が図られ地域住民の生活が安定することから有効性は認められる。</p> <p>・効率性 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法で検討されており効率性は認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成31年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	鳥崎 （とりさき） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 渡島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該流域は、森町南西部の鳥崎川に注ぐ支流で、平成27年度の融雪及集中豪雨によって3支流に新たな崩壊地が発生し、溪岸浸食を伴い土砂が流出し、道道（霞台森停車場線）を越流し本流に達した。</p> <p>崩壊地は非常に不安定であり、また、溪床内には大量の土砂が堆積しており、今後の降雨により、崩壊地の拡大及び不安定土砂の流出により民家・道道・キャンプ場等への被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、当該事業により崩壊地の拡大及び土砂流出を抑制し、下流の民地等の保全を図るため計画したものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 8基          ・主な保全対象 人家 3戸、道道 500m          ・総事業費 161,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	457,117 千円	
	総費用（C）	143,997 千円	
	分析結果（B/C）	3.17	
評価結果	<p>・必要性 山腹崩壊の発生により、山腹面及び溪流内に不安定土砂が拡大しており、今後の融雪・降雨等により不安定土砂の流出や崩壊地の拡大の恐れがあることから、山地災害防止、土砂流出防止の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、土砂流出の抑制が図られ、民家・道道等を保全することができることから、事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた効果的かつ効率的な工種・工法を検討することにより、費用以上の効果も期待できることから効率性認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	予防治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成35年度（8年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	本別町朝日町 （ほんべつちょうあさひまち） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 十勝東部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は本別町朝日町の住宅街の背後にある急傾斜地の国有林であり、土砂崩壊防備保安林に指定されている。直下には10戸の人家があり、平成5年には地震に起因する落石災害、平成15年には豪雨による土砂災害に見舞われている。被災後は対策工を実施してきているが、上部には風化した岩が露出していること、豪雨による土砂災害と同じような地形を呈していることなど鑑みると、既存の防護施設だけでは想定される被害を完全に防ぐことはできない。</p> <p>したがって、地震、豪雨、融雪などによる落石及び土砂災害から直下の人家等の保全や住民の人命を守ることを目的に地山補強土工及び落石防止網工を施工するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な事業内容 山腹工 1.40ha</li> <li>・ 主な保全対象 人家 14戸、町道 250m</li> <li>・ 総事業費 400,000千円</li> </ul>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	348,806 千円	
	総 費 用（C）	338,943 千円	
	分析結果（B/C）	1.03	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要性 浮石及び岩石斜面の亀裂や風化が多数みられ、今後の地震、豪雨及び融雪による落石及び土砂崩壊の恐れがあることから、山地災害防止の観点からみて、当該事業を実施する必要性が認められる。</li> <li>・ 有効性 当該事業の実施により、落石や土砂崩壊の抑制が図られ、人家や人命を保全することが出来ることから、事業の有効性が認められる。</li> <li>・ 効率性 対策の計画にあたっては、現地の実態に応じた最も効果的かつ効率的な工種、工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</li> </ul>		

## 事前評価個表

事業名	予防治山（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	クスリサンベツ川 （くすりさんべつかわ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 後志森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は観光地である登別温泉街の上流へ約0.5kmに位置する。岩塊が露呈した急傾斜地の国有林であり、直下には登別市の市道と上水道施設（導水管）が埋設されている。</p> <p>現状では崩落等の状況は見受けられないが、今後、豪雨や自然環境の急激な変化により、浸食・崩壊が進めば、直下の施設や住民生活、観光事業に被害を与えるおそれがあることから、落石防止網工等を施工するものである。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.10ha          ・主な保全対象 市道（管理用道路）100m、上水道施設（導水管）100m          ・総事業費 30,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	33,205 千円	
	総費用（C）	28,845 千円	
	分析結果（B/C）	1.15	
評価結果	<p>・必要性 岩塊が露呈した不安定な山腹斜面をそのまま放置すれば、豪雨等の自然環境の急激な変化があった場合、直下の施設や住民生活、観光事業に被害を与えるおそれがあることから、当該事業を実施する必要性が認められる。</p> <p>・有効性 当該事業の実施により、落石や土砂崩壊の抑制と斜面の固定が図られ山腹面が安定し、下流域の保全等が図られることから事業の有効性が認められる。</p> <p>・効率性 対策の計画にあたっては、危険因子である岩塊や山腹斜面に対し、その固定を図るための最も効果的かつ効率的な工種・工法が検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性が認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	留萌北部 （るもいほくぶ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 留萌北部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地区は留萌地方北部の遠別町に位置しており、日本海に面した漁業・酪農が盛んな地域である。当該地区は北西からの強い季節風の影響を受け未立木地となっており、防風保安林としての機能を十分に発揮できない状況にある。</p> <p>周囲には国道・道道及び牧草地等があり、現状のまま放置すれば、周辺地域に影響を及ぼすため、早期に林地回復を図り保安林機能を発揮させるものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備（下刈） 6.17ha ・総事業費 20,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	27,373 千円	
	総費用（C）	17,807 千円	
	分析結果（B/C）	1.54	
評価結果	<p>・必要性 未立木地の放置が続けば、防風保安林機能の低下により周辺地域への風害等が予想されることから、早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、林地への早期回復を図り、防風保安林機能の維持・向上が期待出来るため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画にあたっては、費用以上の効果が期待できることから効率性は認められるものである。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	緑 （みどり） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は北海道の最北端にある稚内市の市街地に隣接しており、稚内風景林、干害防備保安林、保健休養林、鳥獣保護区に指定され、市民の散策路など「憩いの場」として利用されている。</p> <p>地区の海岸沿いには、明治末期から大正初期にかけて何度も山火事に見舞われており、その跡地にはチシマザサの繁茂が著しく、森林帯は溪流斜面の比較的風当たりの弱い部分に残されている。恒常的に風が強く、しばし最大風速も30m/sを超えることが記録され、後継樹は生育できずその大部分は未立木地になっている。</p> <p>稚内裏山全体の未立木地の解消、失った森林の再生を図るため風衝地での森林整備も不可欠なことから、植栽及び植栽木の生育保護を図るため防風工を一体的に行うものである。</p> <p>・主な事業内容 植付 0.80ha、防風工 2,020m、保育 6.86ha ・総事業費 24,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	27,013 千円	
	総費用（C）	23,076 千円	
	分析結果（B/C）	1.17	
評価結果	<p>・必要性 過去に発生した山火事により、森林は荒廃し、笹生地化していることから、下流への良質な水資源の確保、水土保持機能・向上のためにも、本事業は必要である。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、未立木地化している森林の再生が図られ保安林機能の維持・向上が期待できるため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、現地実態に応じた最も効果的かつ効率的な工法で検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性は認められるものである。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	利尻 （りしり） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、日本最北稚内市の南西約40km、利尻島西部利尻町に位置しており、漁業と観光が盛んな地域である。</p> <p>当地区は、強い季節風の影響をうけ、未立木地となっており、また人工林は過密で保安林機能の低下を招く恐れある。</p> <p>そのため、植栽及び保育作業により早期に林地造成をし、保安林機能を発揮させるものである。</p> <p>また、昭和40年代に植栽した造林地については、植栽木が過密化してきており、早期に林内照度を上げ、下層植生及び造林木の健全な生育を発揮させるため、本数調整伐を行うものである。</p> <p>・主な事業内容 植付 1.75ha、保育 12.11ha、本数調整伐 14.50ha ・総事業費 8,800千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	49,271 千円	
	総費用（C）	8,461 千円	
	分析結果（B/C）	5.82	
評価結果	<p>・必要性 最北沿岸地域ということで、風の影響が強く、放置が続けば、保安林の機能を発揮できず、周辺地域への風害等が予想されることから、目的機能を発揮させるため整備する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、林地への早期回復を図り、保安林の機能維持・向上が期待できるため整備する必要がある。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、費用以上の効果が期待できることから効率性は認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	礼文 （れぶん） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は日本最北端稚内市の西側50kmに位置する。利尻・礼文・サロベツ国立公園の中核である礼文島である。四方を海に囲まれているため、山頂部は強い風の影響を受け未立木地、疎林となっており、保安林としての機能を十分に発揮できない状況にある。</p> <p>水源涵養保安林の機能強化を図る観点から、早期林地造成が必要であり、植栽木の生育をはかるための森林整備を行うものである。</p> <p>・主な事業内容 植付 0.12ha、保育 19.50ha ・総事業費 5,200千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	41,455 千円	
	総費用（C）	5,000 千円	
	分析結果（B/C）	8.29	
評価結果	<p>・必要性 未立木地の放置が続けば、保安林の機能低下を招くことから、早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、林地への早期回復を図り、保安林機能の維持・向上が期待できるため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、費用以上の効果が期待できることから効率性は認められるものである。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	猿払 （さるふつ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は猿払村に位置しており、オホーツク海に面した漁業・酪農が盛んな地域である。</p> <p>当地区は海岸線に近く、海側より強い季節風と潮による影響をうけ未立木地となっており、防風保安林としての機能を十分に発揮できない状況にある。保安林の背後には酪農地が広がっており、現状のまま放置をすれば、周辺地域に影響を及ぼすため、早期に林地回復を図り、保安林機能を発揮させるものである。</p> <p>・主な事業内容 植栽工 1.07ha、防風工 2,360m、保育 7.96ha ・総事業費 28,400千円</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	36,005 千円	
	総 費 用（C）	27,307 千円	
	分析結果（B/C）	1.32	
評価結果	<p>・必要性 未立木地の放置が続けば、防風保安林の機能低下により周辺地域への風害等が予想されることから、早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、林地への早期回復を図り、防風保安林の機能維持・向上が期待できるため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、費用以上の効果が期待できることから効率性は認められるものである。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	枝幸 （えさし） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は枝幸町から、およそ10km南に位置し、海岸線まで近く、防風保安林に指定されている。</p> <p>当地区の背後には牧草地、海岸に国道238号線が走り、治山事業による植栽工を実施してきており、植栽木を健全に生育させ保安林機能を効果的に発揮させ防風機能向上を図るものである。</p> <p>・主な事業内容 保育 22.05ha ・総事業費 1,300千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	16,563 千円	
	総費用（C）	1,250 千円	
	分析結果（B/C）	13.25	
評価結果	<p>・必要性 当該植栽木の生育促進を図り、保安林機能を向上させるために早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、植栽木の生育促進が図られ保安林機能の維持・向上が期待できるため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、現地実態に応じた最も効果的かつ効率的な作業種で検討されており、費用以上の効果も期待できることから効率性は認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成38年度（11年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	浜頓別 （はまとんべつ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 宗谷森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は浜頓別町に位置しており、オホーツク海に面した漁業・酪農が盛んな地域である。</p> <p>当地区は海岸線に近く、海側より強い季節風と潮による影響をうける。保安林の背後には酪農地が広がっており、住民の生活環境の改善や漁業・酪農業の発展に大きく貢献している。</p> <p>造成された地区の植栽木は、50年以上経過し順調に生育している一方、厳しい気象条件と自然環境から植栽木を守るため密植により仕立てたため、下層植生はほとんど生育しておらず、一部植生木の枯れ上がりも発生している。</p> <p>このような状況から当防災林を海岸防風保安林として常に活力ある森林として維持していくために、効果的・効率的な森林整備を行うための計画を策定し、保安林機能の維持・向上を図るものである。</p> <p>・主な事業内容 全体計画調査（H28） 本数調整伐 92.49ha（H29～H38）</p> <p>・総事業費 28,650千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	114,730 千円	
	総費用（C）	25,976 千円	
	分析結果（B/C）	4.42	
評価結果	<p>・必要性 放置が続けば、防風保安林の機能低下により周辺地域への風害等が予想されることから、早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、林地への早期回復を図り、防風保安林の機能維持・向上が期待できるため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、費用以上の効果が期待できることから効率性は認められるものである。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	開陽 （かいよう） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 根釧東部森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該箇所は、中標津町東部に位置し、当地区奥地人工林が過密で成長が阻害されている状況である。今後、人工林がさらに過密化し下層植生の成長を妨げ、表土等流出の恐れが懸念されるため、早期に林内の照度を上げ、下層植生の健全な生育を効果的に発揮させるため本数調整伐を行うものである。</p> <p>・主な事業内容 本数調整伐 57.10ha ・総事業費 6,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	64,912 千円	
	総費用（C）	5,769 千円	
	分析結果（B/C）	11.25	
評価結果	<p>・必要性 放置が続けば、更に林層が過密状態となり、植栽木や下層植生に多大な影響を及ぼし、水源かん養等の保安林機能が低下することから、早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、林内照度が上がり、下層植生等の生育が回復し、林地の安定が図られ保安林機能の維持・向上が期待出来るため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、現地実態に応じた最も効果的且つ効率的な作業種で検討されており、費用以上の効果も期待出来ることから効率性は認められる。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	厚沢部 （あつさぶ） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 檜山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は渡島半島の南西部に位置しており、当地区奥地人工林が過密のため成長が阻害されている状況である。今後、人工林がさらに過密しさらに下層植生の成長を妨げ、表土等流出の恐れが懸念されるため、早期に林内の照度を上げ、下層植生の健全な生育を効果的に発揮させるために行うものである。</p> <p>・主な事業内容 つる切 130.00ha、本数調整伐 250.00ha ・総事業費 30,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	464,014 千円	
	総費用（C）	26,711 千円	
	分析結果（B/C）	17.37	
評価結果	<p>・必要性 放置が続けば、更に林層が過密状態となり、下層植生に多大な影響を及ぼし、土砂の流出等保安林機能が低下することから、早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、林内照度が上がり、下層植生等の生育が回復し、林内の安定が図られ保安林機能の維持・向上が期待出来るため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、現地実態に応じた最も効果的且つ効率的な工法で検討されており、費用以上の効果も期待出来ることから効率性は認められるものである。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	水堀 （みずほり） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 檜山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地区は渡島半島南西部檜山管内の日本海に面し、後方には集落及び耕作地が広がっている。明治初期の乱伐により、厳しい季節風で森林が衰退し砂漠化が進んだことから、背後にある水堀地区の田畑の一部が不毛地帯となる被害が発生した。このため、昭和10年より緑化事業が着手され、飛砂による被害が改善することとなった。地域住民の関心も強く、残地及び裸地の早期復旧や森林造成が求められていることから、本数調整伐等により植栽木の適正な密度管理を行い、針広混交林に誘導するものである。</p> <p>また、地元住民、児童・生徒を対象に森林教室等を実施し、海岸防災林の重要性等を学習する場としても、広く利用されている。</p> <p>・主な事業内容 下刈 5.40ha、本数調整伐 10.50ha、虫害防除 13.50ha 管理者道刈払 22.0km、植栽工 0.36ha</p> <p>・総事業費 33,300千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	50,748 千円	
	総費用（C）	29,884 千円	
	分析結果（B/C）	1.70	
評価結果	<p>・必要性 飛砂による浸食があり、放置すれば森林が衰退するとともに、後方の耕作地に飛砂の被害が発生する恐れがあることから、保安林機能発揮のため当事業の実施が必要である。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、飛砂防備機能の向上及び林内照度が上がり、下層植生等の生育が回復し、林内の安定が図られ保安林機能の維持・向上が期待出来るため、有効性は認められる。</p> <p>・効率性 当事業の計画に当たっては、現地実態に応じた最も効果的且つ効率的な工法で検討されており、費用以上の効果も期待出来ることから効率性は認められるものである。</p>		

## 事前評価個表

事業名	保安林整備（国有林）	事業計画期間	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	兜野 （かぶとの） （北海道）	事業実施主体	北海道森林管理局 渡島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地区は、せたな町北西部の日本海に面し、後志利別川河口から太櫓川河口に挟まれた地区に位置し、通年北西の風が強く砂の移動が激しいため、これまで風下の人家・農耕地・道路等に甚大な被害を及ぼしてきたことから、防災林造成事業により防風垣等を設置し、クロマツ等を植栽してきたところであり、その成果については地域住民から高い評価を得られている。</p> <p>今後においても引き続き海岸防災林の維持造成（植栽・保育）を実施するとともに、過密化した植栽木の本数調整伐を計画する。</p> <p>また、特に砂の移動が激しく海浜植物も根付けない一部箇所には海浜植物の自然侵入を促進するため、新技術（工法）も検討計画している。</p> <p>・主な事業内容 地拵・植付10.00ha、本数調整伐3.50ha 防風垣等設置100基、防風柵500m、自然侵入促進ネット0.15ha</p> <p>・総事業費 60,000千円</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	115,716 千円	
	総費用（C）	53,422 千円	
	分析結果（B/C）	2.17	
評価結果	<p>・必要性 このまま放置が続けば、飛砂の影響により植栽木や海浜植物に多大な影響を及ぼし、飛砂防備及び保健保安林機能が低下することから、早期に事業着手する必要がある。</p> <p>・有効性 当事業の実施により、砂の移動を抑制し、海浜植物の生育が回復し、保安林機能の維持・向上が期待できるため有効性は認められる。</p> <p>・効率性 費用以上の効果も期待できることから効率性は認められるものである。</p>		